

公社債・エクイティ市場の動向について

(2023 年度第 1 四半期：2023 年 4 月～6 月)

2023 年 7 月

日本証券業協会

市場統計業務室

(目 次)

1. 公社債発行市場の動向について	1
(1) 公社債の発行額の状況	1
(2) 国債の発行額の状況	2
(3) 国債以外の発行額の状況	3
2. 公社債流通市場の動向について	4
(1) 公社債店頭売買高	4
(2) 債券レポ取引（現先・現担取引残高）	13
3. エクイティファイナンスの動向について	14
(1) 全国上場会社の公募増資等の状況	14
(2) 全国上場会社の売出しの状況	17

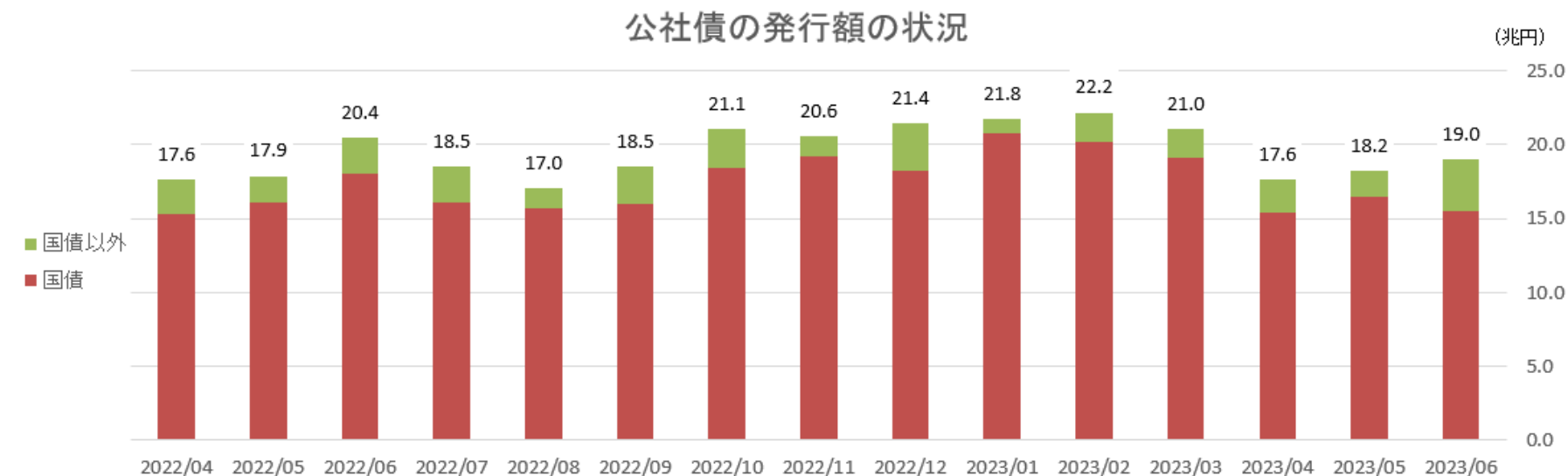
1. 公社債発行市場の動向について

(1) 公社債の発行額の状況

2023 年度第 1 四半期（2023 年 4 月～6 月）における公社債の発行額のうち、国債については、本年度の国債発行計画（国債発行総額 205.8 兆円（2022 年度比－9.3 兆円））を反映し、前年同期比ベースで合計 2.2 兆円減額の 47.2 兆円となった。

一方、国債等以外の 2023 年度第 1 四半期における発行額については、金利先高観の後退などを背景として投資家需要が急増し社債の発行が増えたことから、前年同期比ベースでおよそ 1 兆円増の 7.7 兆円となった。

公社債全体の発行額としては、国債の発行額が減ったことを受け、前年同期からおよそ 1.1 兆円減の 54.8 兆円となった。



(単位: 兆円)	2022/04	2022/05	2022/06	2022/07	2022/08	2022/09	2022/10	2022/11	2022/12	2023/01	2023/02	2023/03	2023/04	2023/05	2023/06
国債	15.3	16.1	18.0	16.1	15.7	16.0	18.5	19.2	18.2	20.8	20.1	19.1	15.3	16.4	15.5
国債以外	2.4	1.8	2.5	2.4	1.3	2.5	2.6	1.4	3.2	1.0	2.0	1.9	2.3	1.8	3.6
合計	17.6	17.9	20.4	18.5	17.0	18.5	21.1	20.6	21.4	21.8	22.2	21.0	17.6	18.2	19.0

(注1) 「発行額」については、国内で発行された公募の公社債の発行額を集計対象としている。

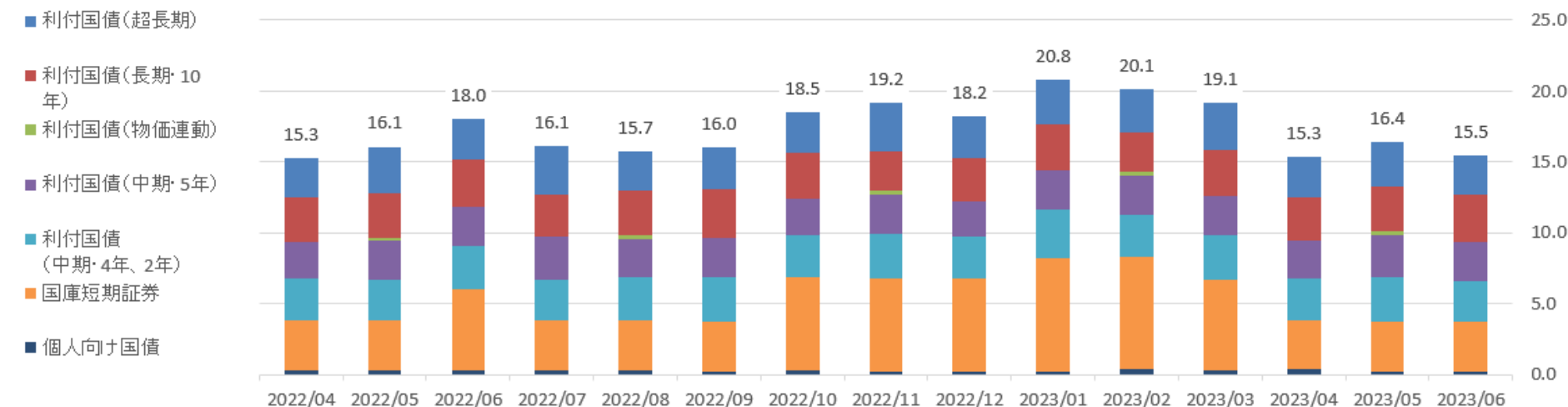
(注2) 単位未満の金額については、原則として四捨五入しているため、合計の金額と内訳の計が一致しない場合がある。

(2) 国債の発行額の状況

2023 年度第 1 四半期（2023 年 4 月～ 6 月）の国債発行額は、本年度の国債発行計画において、「カレンダーベース市中発行額は 190.3 兆円（前年度比-8.3 兆円）とし、利付債の毎月の発行額は、全年限において令和 4 年(2022 年)度 2 次補正後を維持した上で、前年度からの減額を、全て短期債の減額に充てる」との方針が示されたことを踏まえ、昨年 6 月に行われた国庫短期証券の借換引受け分（2.2 兆円）の発行が減額されている（2023 年度第 1 四半期の国庫短期証券の発行額：10.5 兆円（前年度同期：12.7 兆円））

国債の発行額の状況

(兆円)



(単位: 兆円)	2022/04	2022/05	2022/06	2022/07	2022/08	2022/09	2022/10	2022/11	2022/12	2023/01	2023/02	2023/03	2023/04	2023/05	2023/06
利付国債(超長期)	2.8	3.3	2.9	3.4	2.8	2.9	2.8	3.4	3.0	3.2	3.1	3.3	2.9	3.2	2.8
利付国債(長期・10年)	3.1	3.1	3.3	3.0	3.1	3.4	3.3	2.8	3.0	3.2	2.8	3.2	3.0	3.2	3.3
利付国債(物価連動)	0.0	0.2	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.2	0.0
利付国債(中期・5年)	2.6	2.7	2.7	3.0	2.7	2.7	2.5	2.8	2.5	2.8	2.8	2.8	2.7	2.9	2.7
利付国債(中期・4年・2年)	2.9	2.9	3.1	2.9	3.0	3.2	3.0	3.1	3.0	3.4	3.0	3.1	2.9	3.2	2.9
国庫短期証券	3.5	3.5	5.7	3.5	3.5	3.5	6.6	6.6	6.6	8.0	7.9	6.4	3.5	3.5	3.5
個人向け国債	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.4	0.3	0.4	0.2	0.2
合計	15.3	16.1	18.0	16.1	15.7	16.0	18.5	19.2	18.2	20.8	20.1	19.1	15.3	16.4	15.5

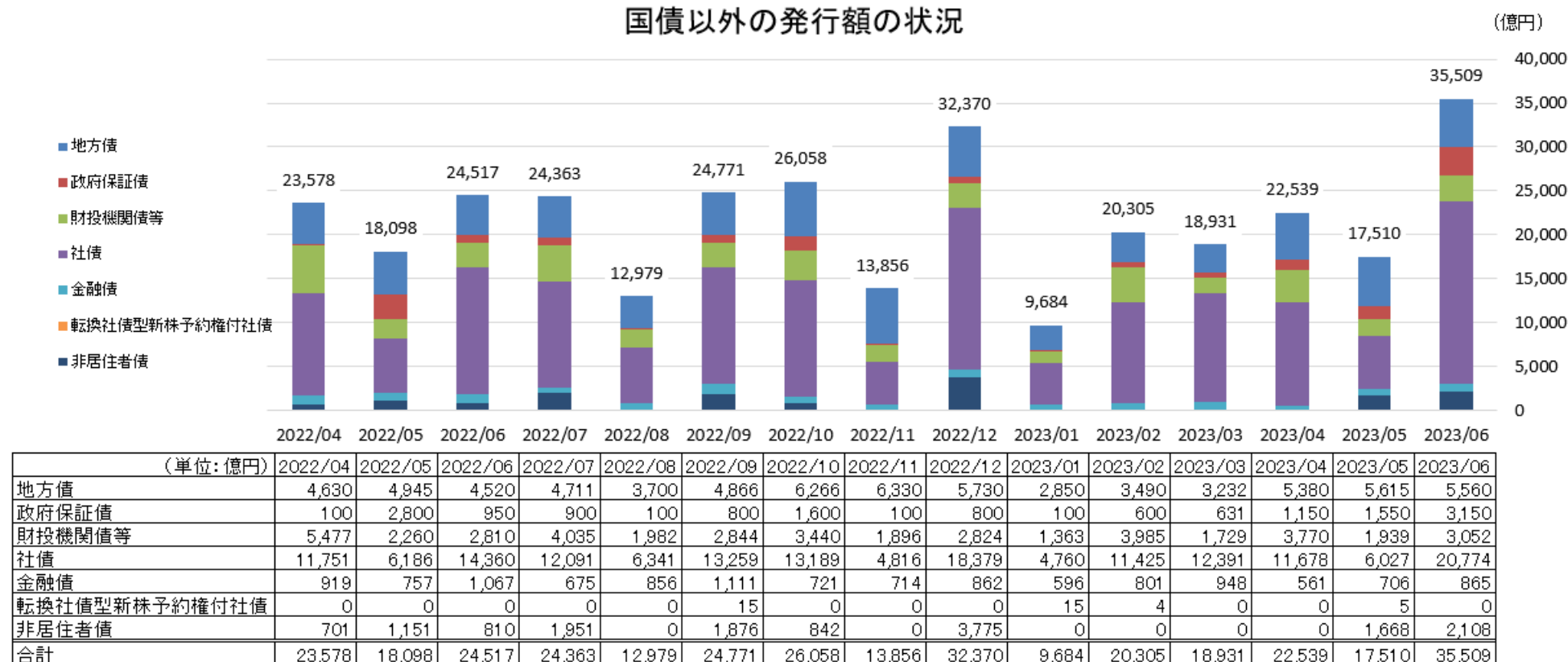
(3) 国債以外の発行額の状況

2023 年度第 1 四半期（2023 年 4 月～6 月）の合計金額ベースの国債以外の発行額は 7.5 兆円となり、2022 年度第 4 四半期（2023 年 1 月～3 月、4.8 兆円）から 2.7 兆円程度増額した。

今期において発行額が増加したのは、4 月の日銀政策会合や 5 月の米国 FOMC を契機として、金利先高観が後退したことにより、これまで債券の購入を手控えてきた投資家層が社債購入を再開する動きを見せたことを背景として、社債の発行が急増したことが要因となっている。

特に、6 月は、三菱 UFJ フィナンシャルグループが総額 5,700 億円の社債（永久劣後債(2 銘柄)：3,300 億円+TLAC 債（総損失吸収力債）：2,400 億円）を発行するなどして、社債発行市場は活況を呈した。

国債以外の発行額の状況



2. 公社債流通市場の動向について

(1) 公社債店頭売買高

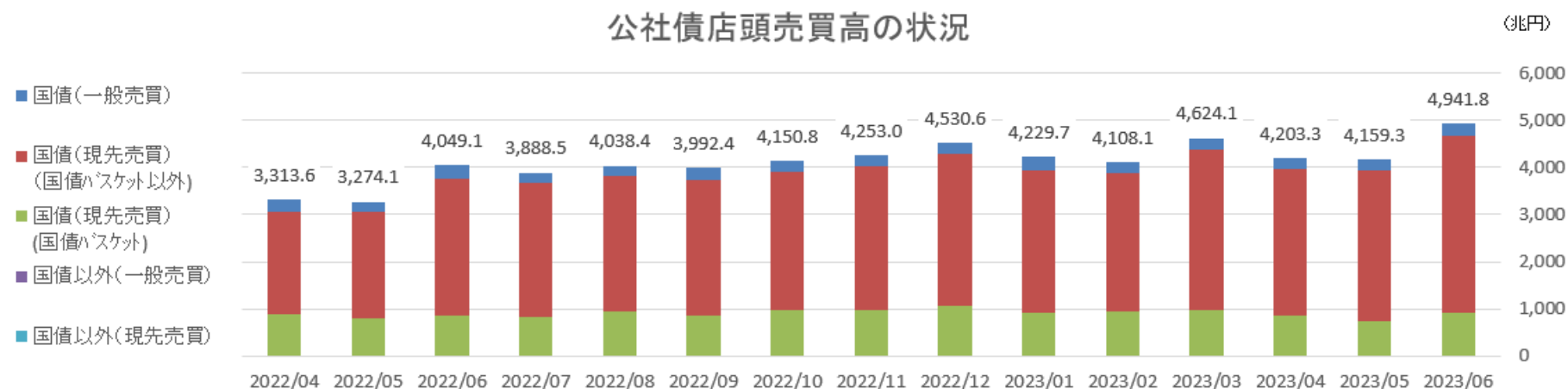
① 公社債店頭売買高（国債・国債以外）の状況

2023年度第1四半期（2023年4月～6月）の公社債店頭売買高（合計額）は、各月とも4,100兆円超の高い売買高水準を維持した。

なお、合計額ベースの売買高は、2022年10月から9か月連続で4,100兆円台を上回る状況となっている。

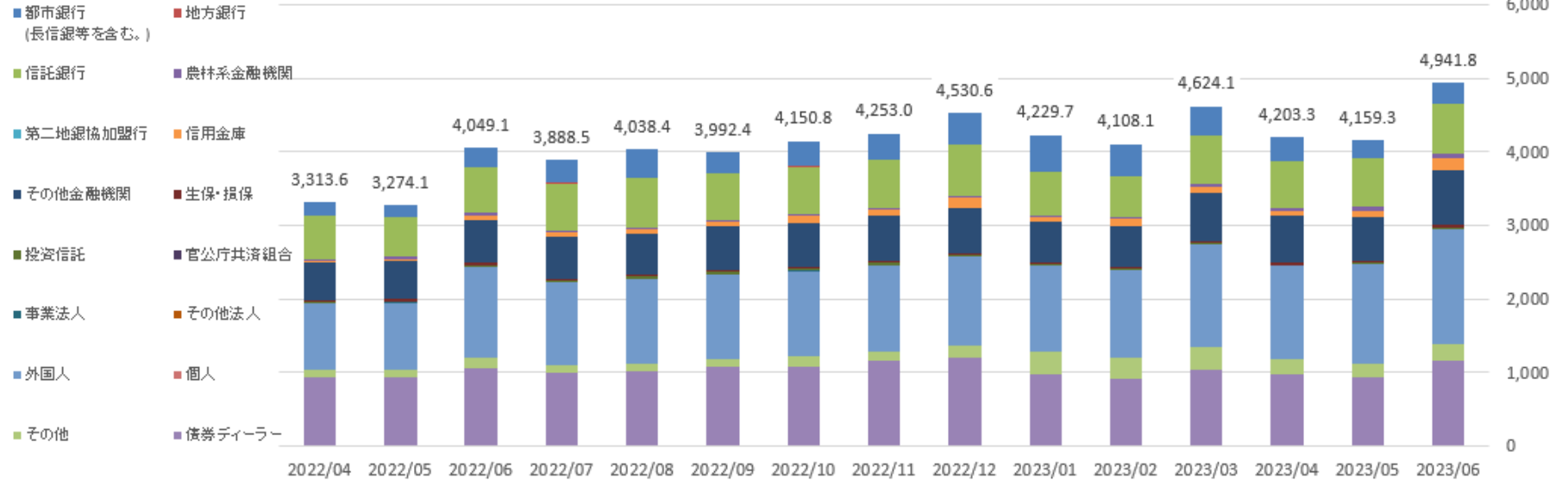
特に、2023年6月の売買高の合計額は、4,941兆円と、現行様式による発表値の過去最高額を更新した（これまでの最高額は、2023年3月の4,624兆円）。

公社債店頭売買高の状況



(単位:兆円)	2022/04	2022/05	2022/06	2022/07	2022/08	2022/09	2022/10	2022/11	2022/12	2023/01	2023/02	2023/03	2023/04	2023/05	2023/06
国債(一般売買)	269.0	226.4	289.9	226.7	206.8	250.8	229.1	220.4	224.7	282.1	225.6	246.8	221.5	231.4	268.5
国債(現先売買) (国債ハズケット以外)	2,150.9	2,251.6	2,901.7	2,842.0	2,892.5	2,880.5	2,947.8	3,073.4	3,247.2	3,025.6	2,947.4	3,419.3	3,125.0	3,197.7	3,756.4
国債(現先売買) (国債ハズケット)	888.9	791.6	853.3	816.0	935.9	857.8	969.9	956.1	1,055.3	918.7	931.8	954.0	852.0	725.0	912.3
国債以外(一般売買)	3.3	3.1	3.3	2.5	2.5	2.4	2.7	2.2	2.5	2.3	3.0	3.3	3.4	4.3	3.6
国債以外(現先売買)	1.6	1.4	0.9	1.3	0.8	0.8	1.3	0.8	0.8	1.0	0.3	0.8	1.4	0.8	1.0
合計	3,313.6	3,274.1	4,049.1	3,888.5	4,038.4	3,992.4	4,150.8	4,253.0	4,530.6	4,229.7	4,108.1	4,624.1	4,203.3	4,159.3	4,941.8

投資家別・公社債店頭売買高の状況



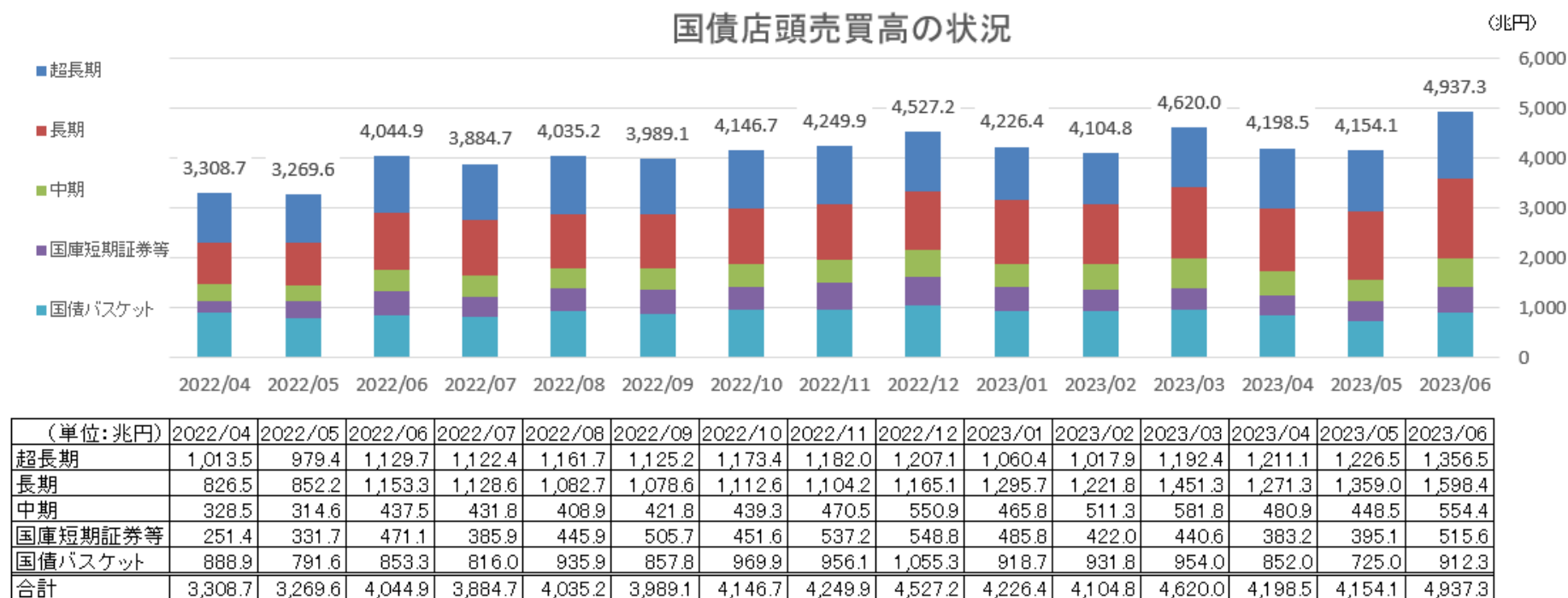
（単位：兆円）	2022/04	2022/05	2022/06	2022/07	2022/08	2022/09	2022/10	2022/11	2022/12	2023/01	2023/02	2023/03	2023/04	2023/05	2023/06
都市銀行(長信銀等を含む。)	182.93	151.89	257.35	310.51	381.55	284.97	347.07	351.43	431.04	502.19	440.53	390.11	330.16	240.26	286.19
地方銀行	4.70	5.74	5.61	5.66	5.42	5.88	5.15	4.68	4.29	3.08	3.48	3.86	4.15	3.60	3.90
信託銀行	579.10	540.58	613.26	645.08	679.39	619.89	639.60	659.35	696.09	584.63	548.23	661.79	629.68	660.52	666.89
農林系金融機関	25.64	28.49	35.02	21.19	22.79	19.87	20.02	19.32	21.57	21.78	29.84	40.10	49.36	50.83	59.52
第二地銀協加盟行	0.30	0.19	0.21	0.19	0.16	0.26	0.11	0.13	0.10	0.22	0.10	0.31	0.15	0.19	0.27
信用金庫	27.07	22.07	70.03	67.61	55.90	66.39	100.11	86.54	131.92	75.84	98.63	75.76	62.19	80.90	173.86
その他金融機関	514.41	530.59	581.03	568.20	570.97	607.08	596.67	620.80	628.46	538.60	555.13	661.27	638.66	602.64	748.33
生保・損保	24.36	23.08	28.43	24.82	20.00	24.28	23.37	20.71	15.08	19.84	19.17	24.28	24.53	22.89	28.16
投資信託	15.49	19.30	27.97	14.25	26.16	30.10	34.66	33.10	25.85	21.14	28.39	24.81	16.98	17.84	21.21
官公庁共済組合	0.13	0.05	0.06	0.08	0.05	0.08	0.06	0.04	0.05	0.07	0.04	0.04	0.09	0.10	0.07
事業法人	1.09	0.93	0.99	0.86	0.86	0.87	0.97	0.85	0.95	0.35	0.24	0.86	0.91	0.88	0.85
その他法人	0.32	0.22	0.45	0.73	0.22	0.17	0.17	0.15	0.17	0.17	0.18	0.32	0.35	0.35	0.40
外国人	907.05	922.81	1,228.33	1,124.62	1,164.42	1,146.47	1,151.00	1,179.27	1,217.03	1,178.18	1,184.26	1,401.58	1,269.71	1,349.99	1,556.60
個人	0.03	0.04	0.04	0.02	0.03	0.02	0.03	0.02	0.05	0.02	0.03	0.03	0.04	0.03	0.03
その他	93.21	87.26	143.65	116.60	85.56	110.58	149.29	105.82	149.43	311.44	291.98	309.71	203.47	188.53	231.74
債券ディーラー	937.79	940.93	1,056.72	988.10	1,024.95	1,075.47	1,082.49	1,170.75	1,208.49	972.18	907.91	1,029.25	972.85	939.74	1,163.80
合計	3,313.6	3,274.1	4,049.1	3,888.5	4,038.4	3,992.4	4,150.8	4,253.0	4,530.6	4,229.7	4,108.1	4,624.1	4,203.3	4,159.3	4,941.8

② 国債店頭売買高の状況

2023 年度第 1 四半期（2023 年 4 月～ 6 月）の国債店頭売買高は、2022 年度第 4 四半期（2023 年 1 月～ 3 月）に引き続き、各月ともに 4,100 兆円台を超える売買高を維持している。

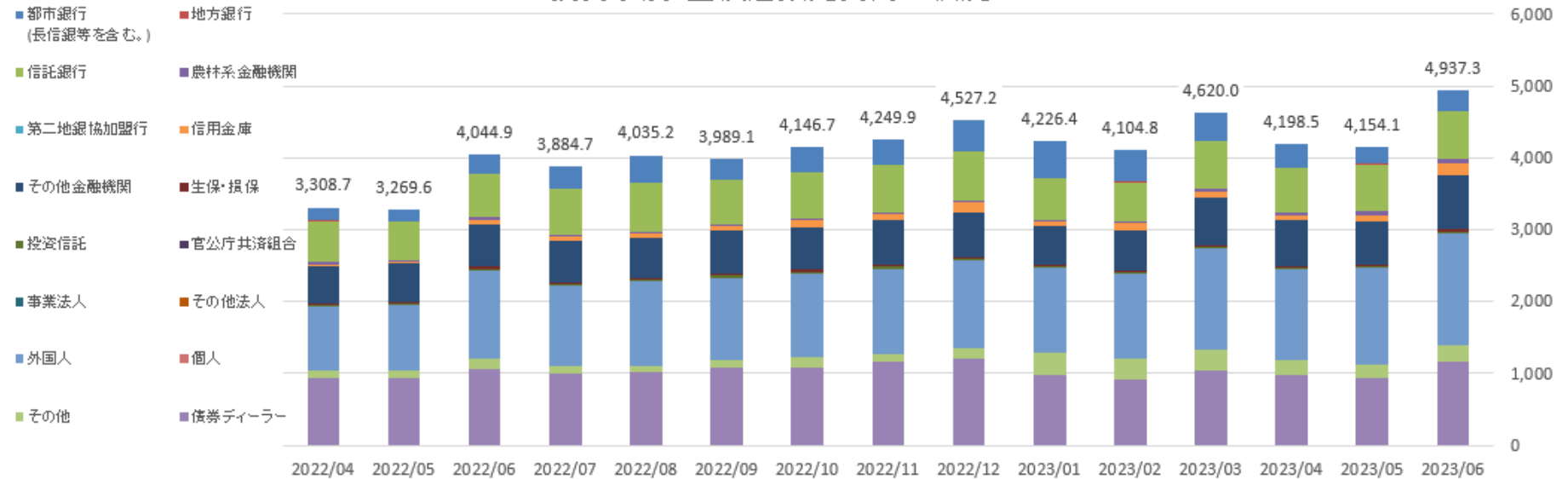
なお、2023 年 6 月の国債店頭売買高は、合計 4,937 兆円となり、現行様式での発表値として過去最高額を更新した（これまでの過去最高額は、2023 年 3 月の 4,620 兆円）。

また、投資家別の国債売買高では、外国人の売買高が引き続き高い水準で推移しており、2022 年度第 4 四半期の外国人の国債店頭売買高（3 か月の国債売買高合計額：4,176 兆円）は過去最高額となっている（これまでの最高額は、2022 年度第 3 四半期の 3,764 兆円）。



投資家別・国債店頭売買高の状況

(兆円)



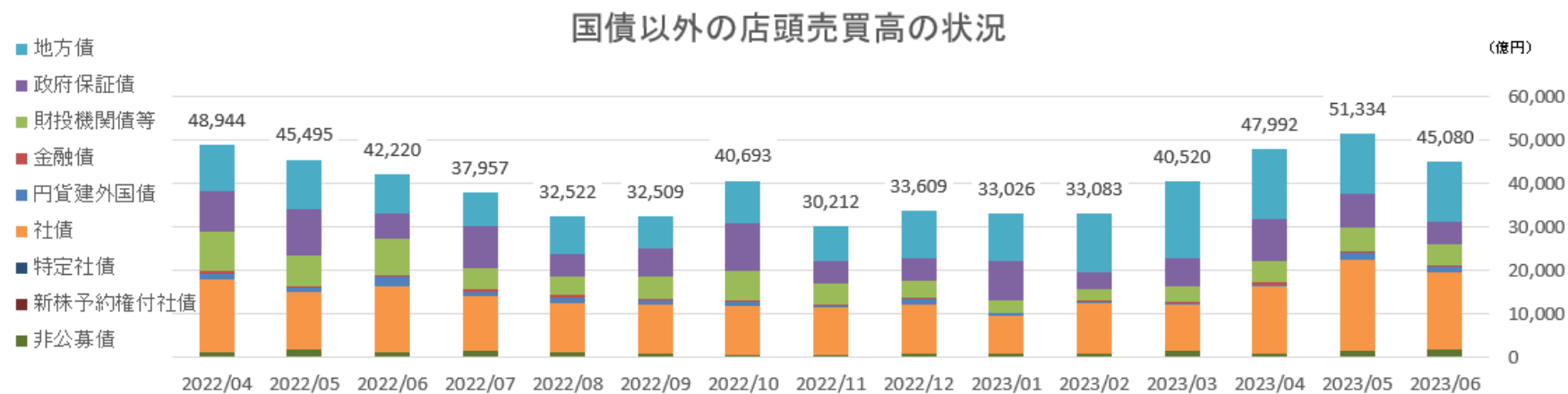
(単位:兆円)	2022/04	2022/05	2022/06	2022/07	2022/08	2022/09	2022/10	2022/11	2022/12	2023/01	2023/02	2023/03	2023/04	2023/05	2023/06
都市銀行(長信銀等を含む。)	182.33	151.16	257.23	309.88	381.35	284.79	346.36	351.20	430.78	501.18	439.76	389.41	329.17	239.78	285.79
地方銀行	4.45	5.40	5.37	5.39	5.05	5.72	4.88	4.55	4.16	2.85	3.06	3.52	3.82	3.23	3.63
信託銀行	578.07	539.94	612.50	644.56	678.90	619.34	639.13	658.85	695.56	584.29	547.66	661.23	628.97	659.56	666.19
農林系金融機関	25.45	28.40	34.84	21.09	22.67	19.78	19.93	19.23	21.49	21.71	29.76	40.01	49.14	50.67	59.41
第二地銀協加盟行	0.22	0.12	0.16	0.15	0.10	0.18	0.07	0.08	0.07	0.19	0.05	0.28	0.09	0.05	0.13
信用金庫	26.77	21.80	69.75	67.36	55.70	66.21	99.79	86.36	131.74	75.47	98.44	75.47	61.89	80.66	173.54
その他金融機関	514.23	530.46	580.83	568.10	570.89	606.96	596.56	620.73	628.31	538.47	555.02	661.11	638.53	602.51	748.21
生保・損保	24.13	22.85	28.17	24.65	19.80	24.08	23.23	20.54	14.84	19.74	18.99	24.11	24.39	22.59	27.87
投資信託	15.36	19.19	27.80	14.11	26.02	29.92	34.52	32.94	25.65	21.01	28.21	24.58	16.78	17.54	20.93
官公庁共済組合	0.06	0.02	0.02	0.03	0.02	0.03	0.02	0.02	0.01	0.05	0.03	0.02	0.04	0.04	0.01
事業法人	0.02	0.03	0.05	0.02	0.04	0.03	0.06	0.01	0.05	0.00	0.03	0.02	0.02	0.01	0.02
その他法人	0.20	0.11	0.25	0.60	0.11	0.05	0.05	0.07	0.05	0.06	0.04	0.21	0.20	0.11	0.23
外国人	906.98	922.68	1,228.22	1,124.55	1,164.37	1,146.41	1,150.88	1,179.21	1,217.00	1,178.12	1,184.21	1,401.45	1,269.55	1,349.82	1,556.51
個人	0.00	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他	92.73	86.55	143.09	116.20	85.26	110.20	148.80	105.48	149.07	311.18	291.71	309.40	203.15	187.98	231.20
債券ディーラー	937.72	940.88	1,056.63	988.02	1,024.92	1,075.40	1,082.42	1,170.66	1,208.43	972.11	907.84	1,029.19	972.74	939.60	1,163.59
合計	3,308.7	3,269.6	4,044.9	3,884.7	4,035.2	3,989.1	4,146.7	4,249.9	4,527.2	4,226.4	4,104.8	4,620.0	4,198.5	4,154.1	4,937.3

③ 国債以外の店頭売買高の状況

国債以外の店頭売買高の状況を四半期の合計金額ベースでみると、2022 年度第 2 四半期以降、増額傾向が続いている（2022 年度第 2 四半期：102,988 億円、第 3 四半期：104,514 億円（前期比+1,526 億円）、第 4 四半期：106,629 億円（前期比+2,115 億円）、2023 年度第 1 四半期：144,406 億円（前期比+37,777 億円））。

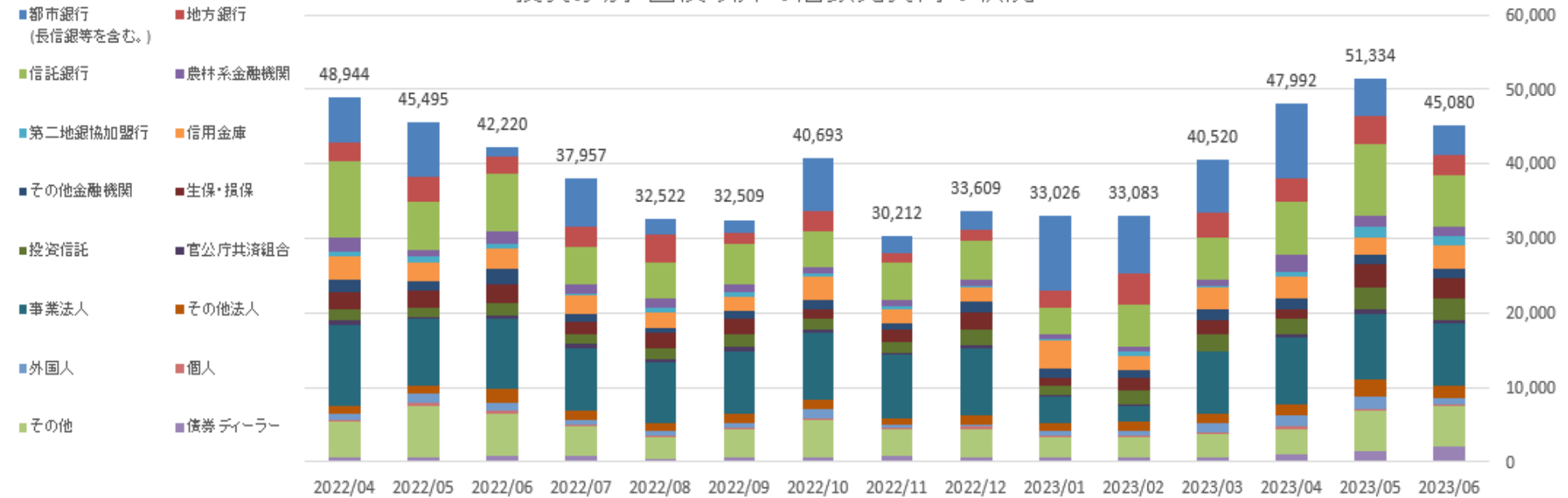
また、前年同期（2022 年度第 1 四半期：13 兆 6,659 億円）からの比較でも、今期は 7,747 億円の増額となっている。

国債以外の店頭売買高の動向を債券の種類別でみると、社債の売買高が占める割合が大きくなっており、国債以外店頭売買高において、社債の占める割合は、前年同期（2022 年度第 1 四半期）は 33%程度、また、前期（2022 年度第 4 四半期）は 29%程度であったが、今期は 37%まで増加している。



(単位:億円)	2022/04	2022/05	2022/06	2022/07	2022/08	2022/09	2022/10	2022/11	2022/12	2023/01	2023/02	2023/03	2023/04	2023/05	2023/06
地方債	10,517	11,563	9,037	7,590	8,607	7,385	9,849	8,057	10,938	10,782	13,632	17,836	16,155	13,609	13,767
政府保証債	9,493	10,497	5,848	9,930	5,386	6,420	10,907	5,139	4,914	9,208	3,649	6,430	9,558	7,681	5,225
財投機関債等	9,084	6,980	8,265	4,726	4,224	5,292	6,867	4,896	4,080	2,672	2,554	3,301	5,100	5,474	4,963
金融債	650	444	508	641	662	399	401	360	372	186	326	441	596	487	400
円貨建外国債	1,193	887	2,216	878	1,272	951	664	391	1,026	496	535	293	355	1,741	1,212
社債	16,644	13,344	15,144	12,527	11,235	11,217	11,402	10,839	11,345	8,783	11,610	10,799	15,242	20,886	17,596
特定社債	27	4	9	7	12	27	11	4	5	10	9	20	3	22	12
新株予約権付社債	18	6	7	16	63	31	0	0	0	0	0	0	40	0	0
非公募債	1,318	1,770	1,186	1,642	1,061	787	592	526	929	889	768	1,400	943	1,434	1,905
合計	48,944	45,495	42,220	37,957	32,522	32,509	40,693	30,212	33,609	33,026	33,083	40,520	47,992	51,334	45,080

投資家別・国債以外の店頭売買高の状況

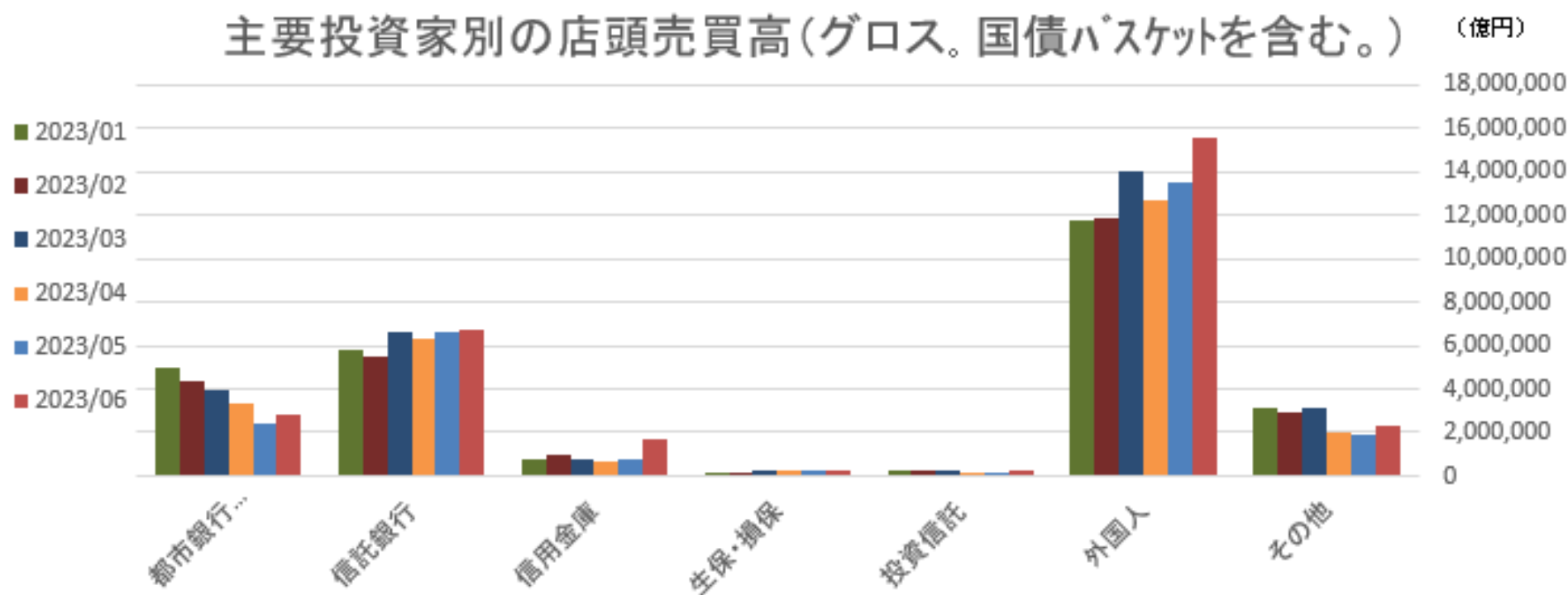


(単位: 億円)	2022/04	2022/05	2022/06	2022/07	2022/08	2022/09	2022/10	2022/11	2022/12	2023/01	2023/02	2023/03	2023/04	2023/05	2023/06
都市銀行(長信銀等を含む。)	6,006	7,295	1,248	6,360	2,018	1,756	7,124	2,248	2,562	10,044	7,746	7,012	9,842	4,849	3,971
地方銀行	2,530	3,379	2,385	2,699	3,664	1,536	2,662	1,286	1,319	2,303	4,160	3,368	3,275	3,746	2,654
信託銀行	10,262	6,339	7,607	5,173	4,956	5,491	4,693	4,987	5,230	3,468	5,646	5,596	7,081	9,631	6,964
農林系金融機関	1,892	945	1,790	1,082	1,243	881	873	847	878	687	787	918	2,200	1,582	1,085
第二地銀協加盟行	726	722	475	369	588	720	452	413	284	256	531	230	641	1,348	1,343
信用金庫	3,035	2,610	2,810	2,445	2,032	1,781	3,171	1,842	1,756	3,723	1,859	2,902	3,039	2,425	3,182
その他金融機関	1,769	1,300	1,990	986	764	1,132	1,185	765	1,480	1,331	1,010	1,571	1,336	1,303	1,156
生保・損保	2,336	2,280	2,621	1,629	2,055	2,000	1,380	1,676	2,420	1,002	1,764	1,693	1,388	2,961	2,848
投資信託	1,324	1,116	1,626	1,382	1,446	1,760	1,414	1,522	1,975	1,285	1,857	2,296	2,043	2,999	2,768
官公庁共済組合	729	243	409	531	350	526	385	199	391	221	127	143	446	642	556
事業法人	10,744	8,988	9,373	8,413	8,203	8,389	9,092	8,485	9,029	3,452	2,075	8,378	8,943	8,701	8,235
その他法人	1,142	1,153	1,952	1,282	1,089	1,254	1,201	845	1,212	1,085	1,407	1,142	1,516	2,392	1,702
外国人	759	1,285	1,109	664	539	648	1,257	555	335	626	507	1,248	1,532	1,605	903
個人	270	227	348	229	235	209	251	225	430	231	259	266	354	276	280
その他	4,758	7,087	5,593	3,927	3,006	3,744	4,857	3,426	3,683	2,607	2,644	3,108	3,257	5,504	5,415
債券ディーラー	662	526	884	786	334	682	696	891	625	705	704	649	1,099	1,370	2,018
合計	48,944	45,495	42,220	37,957	32,522	32,509	40,693	30,212	33,609	33,026	33,083	40,520	47,992	51,334	45,080

④ 主要投資家別の公社債店頭売買高(グロス。国債バスケットを含む。)の状況

主要投資家別の店頭売買高(グロス)では、引き続き外国人の売買高が高い水準で推移している。

特に、2023年6月の外国人の売買高は1,556兆円と、外国人による月間の公社債店頭売買高の過去最高額を更新した(これまでの最高額は、2023年3月の1,401兆円)。



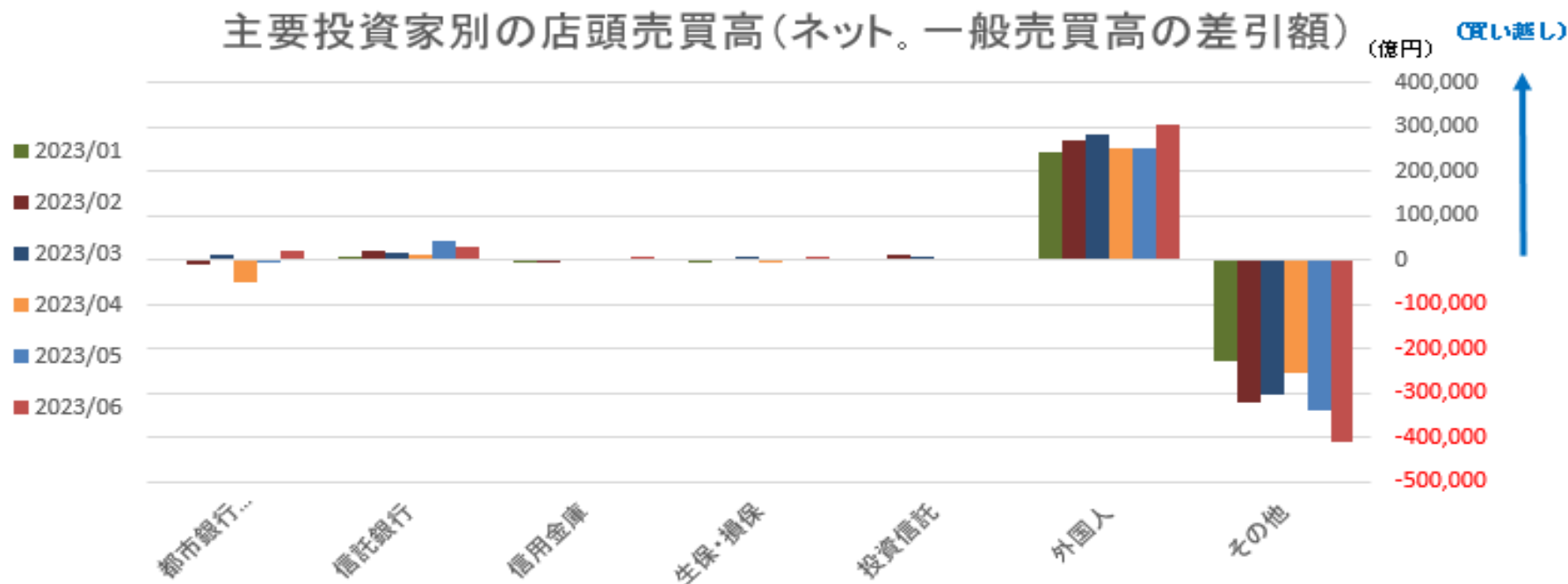
(注)「その他」とは、以下をいう。

日本銀行、政府、地方公共団体、官公庁の外郭団体、政府関係機関等(住宅金融支援機構、中小企業基盤整備機構、年金積立金管理運用、日本高速道路保有・債務返済機構、福祉医療機構、都市再生機構、鉄道建設・運輸施設整備支援機構、地方公共団体金融機構等)、地方住宅供給公社、官公庁共済組合以外の共済組合等(私立学校職員共済組合等)、土地開発公社、共済協同組合、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命保険等(旧日本郵政公社)等

⑤ 主要投資家別の公社債店頭売買高(ネット。一般売買高の差引額)の状況

主要投資家別の店頭売買高(ネット)では、グロスでは大きな売買主体となっている都市銀行と信託銀行の売り越しと買い越しが均衡する中、外国人による買い越しが一貫して目立っている。

特に、2023年6月の外国人のネットの買越額は、過去最高(2022年7月の33兆8084億円)に迫る、30兆8,073億円となった。



(注1) 「その他」とは、以下をいう。

日本銀行、政府、地方公共団体、官公庁の外郭団体、政府関係機関等(住宅金融支援機構、中小企業基盤整備機構、年金積立金管理運用、日本高速道路保有・債務返済機構、福祉医療機構、都市再生機構、鉄道建設・運輸施設整備支援機構、地方公共団体金融機構等)、地方住宅供給公社、官公庁共済組合以外の共済組合等(私立学校職員共済組合等)、土地開発公社、共済協同組合、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命保険等(旧日本郵政公社)等

投資家別の店頭売買高（グロス・ネット）

投資家別の店頭売買高(グロス・ネット)

グラフに表示		(単位: 億円)	2023/01	2023/02	2023/03	2023/04	2023/05	2023/06
☆	都市銀行 (長信銀等を含む。)	グロス	5,021,862	4,405,321	3,901,088	3,301,553	2,402,625	2,861,882
		ネット	5,283	-10,481	12,347	-48,805	-5,259	22,597
	地方銀行	グロス	30,811	34,804	38,589	41,510	36,019	38,964
		ネット	-5,711	1,568	-4,416	3,996	-2,443	-297
☆	信託銀行	グロス	5,846,345	5,482,251	6,617,871	6,296,778	6,605,211	6,668,855
		ネット	7,372	20,971	15,531	11,031	43,722	31,399
	農林系金融機関	グロス	217,799	298,390	400,977	493,577	508,250	595,210
		ネット	-7,059	-365	-1,736	-581	3,815	1,120
	第二地銀協加盟行	グロス	2,153	1,040	3,054	1,506	1,885	2,686
		ネット	-723	-338	-1,916	558	594	-13
☆	信用金庫	グロス	758,425	986,288	757,593	621,927	808,983	1,738,587
		ネット	-945	-1,031	361	3,655	1,106	6,387
	その他金融機関	グロス	5,386,033	5,551,257	6,612,683	6,386,596	6,026,371	7,483,260
		ネット	-3,084	1,667	1,604	557	611	-946
☆	生保・損保	グロス	198,352	191,700	242,825	245,309	228,901	281,593
		ネット	-1,481	1,962	8,218	-3,716	3,590	6,971
☆	投資信託	グロス	211,398	283,931	248,130	169,804	178,446	212,106
		ネット	2,025	10,338	9,985	2,443	3,839	5,031
	官公庁共済組合	グロス	720	431	379	851	997	703
		ネット	-138	-101	-27	-297	186	-79
	事業法人	グロス	3,460	2,353	8,576	9,141	8,788	8,450
		ネット	400	1,299	1,159	1,184	1,342	803
	その他法人	グロス	1,666	1,816	3,219	3,508	3,512	3,957
		ネット	1,099	1,068	18	2,952	2,700	1,925
☆	外国人	グロス	11,781,841	11,842,601	14,015,777	12,697,052	13,499,854	15,565,969
		ネット	245,870	269,340	283,804	253,957	251,395	308,073
	個人	グロス	249	271	296	376	296	306
		ネット	-11	19	-43	-218	69	76
☆	その他	グロス	3,114,413	2,919,769	3,097,075	2,034,732	1,885,262	2,317,412
		ネット	-227,102	-320,808	-302,651	-255,846	-341,347	-411,687
	債券ディーラー	グロス	9,721,847	9,079,084	10,292,502	9,728,457	9,397,405	11,637,959
		ネット	293	-1,413	-235	188	203	-153
	合計	グロス	42,297,374	41,081,307	46,240,634	42,032,677	41,592,805	49,417,899
		ネット	16,088	-26,305	22,003	-28,942	-35,877	-28,793

(注1)「その他」とは、以下をいう。

日本銀行、政府、地方公共団体、官公庁の外郭団体、政府関係機関等(住宅金融支援機構、中小企業基盤整備機構、年金積立金管理運用、日本高速道路保有・債務返済機構、福祉医療機構、都市再生機構、鉄道建設・運輸施設整備支援機構、地方公共団体金融機構等)、地方住宅供給公社、官公庁共済組合以外の共済組合等(私立学校職員共済組合等)、土地開発公社、共済協同組合、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命保険等(旧日本郵政公社)等

(注2) 店頭売買高の差額(ネットの金額)は、一般売買高の差引額(買付額-売付額)。プラスは「買い越し」(マイナスは「売り越し」)を表す。

(2) 債券レポ取引（現先・現担取引残高）

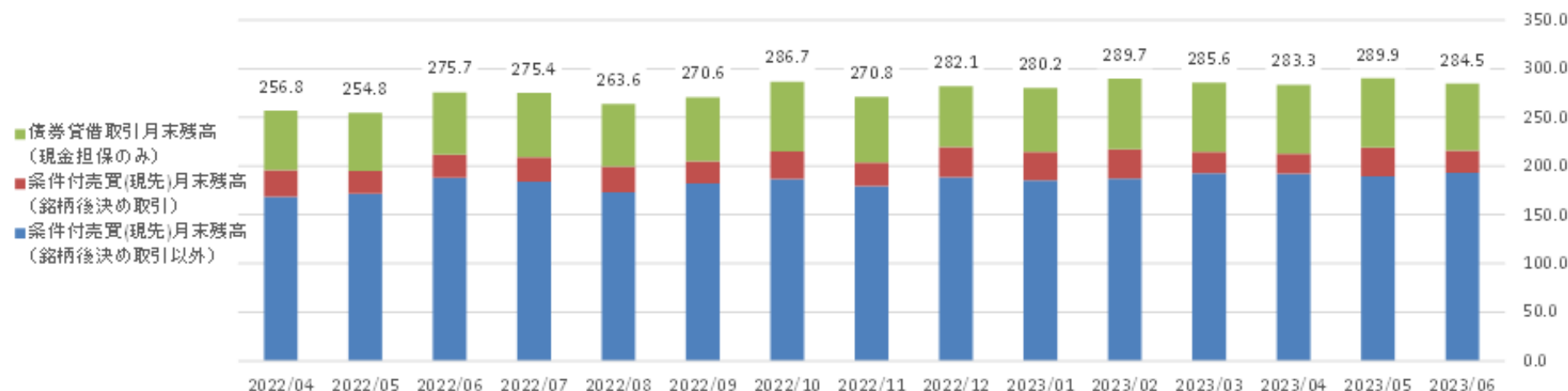
2023 年度第 1 四半期（2023 年 4 月～6 月）の債券レポ取引（現先・現担取引残高）の残高合計は、2022 年度第 4 四半期から引き続き、各月 280 兆円台を上回る高い水準を維持している。

特に、2023 年 5 月の残高合計は、289.9 兆円と過去最大の残高水準となった（これまでの残高の最高額は、2023 年 2 月の 289.7 兆円）。

また、四半期の合計額ベースでも、2023 年度第 1 四半期の残高合計（857.7 兆円）が過去最高となっている（これまでの四半期合計額の最高は、2022 年度第 4 四半期の 855.5 兆円）。

債券レポ取引（現先・現担取引残高）

（単位：兆円）



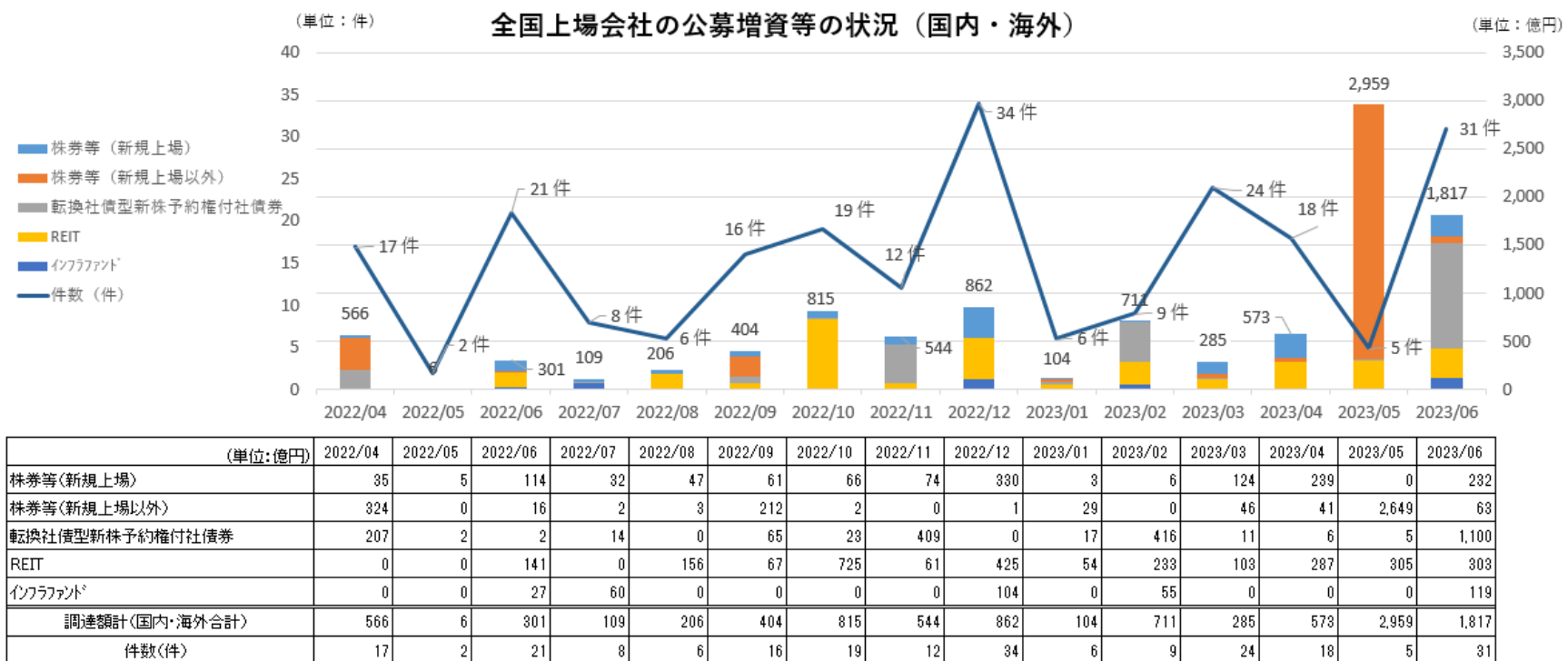
(単位:兆円)	2022/04	2022/05	2022/06	2022/07	2022/08	2022/09	2022/10	2022/11	2022/12	2023/01	2023/02	2023/03	2023/04	2023/05	2023/06
債券貸借取引月末残高 (現金担保のみ)	61.0	59.8	63.9	66.4	64.2	65.7	71.5	67.0	62.8	65.7	72.6	71.0	70.5	70.8	68.7
条件付売買(現先)月末残高 (銘柄後決め取引)	27.5	23.4	23.9	24.8	26.4	22.5	28.8	24.5	30.8	29.3	29.8	22.0	20.5	29.8	22.6
条件付売買(現先)月末残高 (銘柄後決め取引以外)	168.2	171.6	187.9	184.2	172.9	182.4	186.5	179.3	188.5	185.1	187.3	192.6	192.3	189.4	193.2
合 計	256.8	254.8	275.7	275.4	263.6	270.6	286.7	270.8	282.1	280.2	289.7	285.6	283.3	289.9	284.5

3. エクイティファイナンスの動向について

(1) 全国上場会社の公募増資等の状況

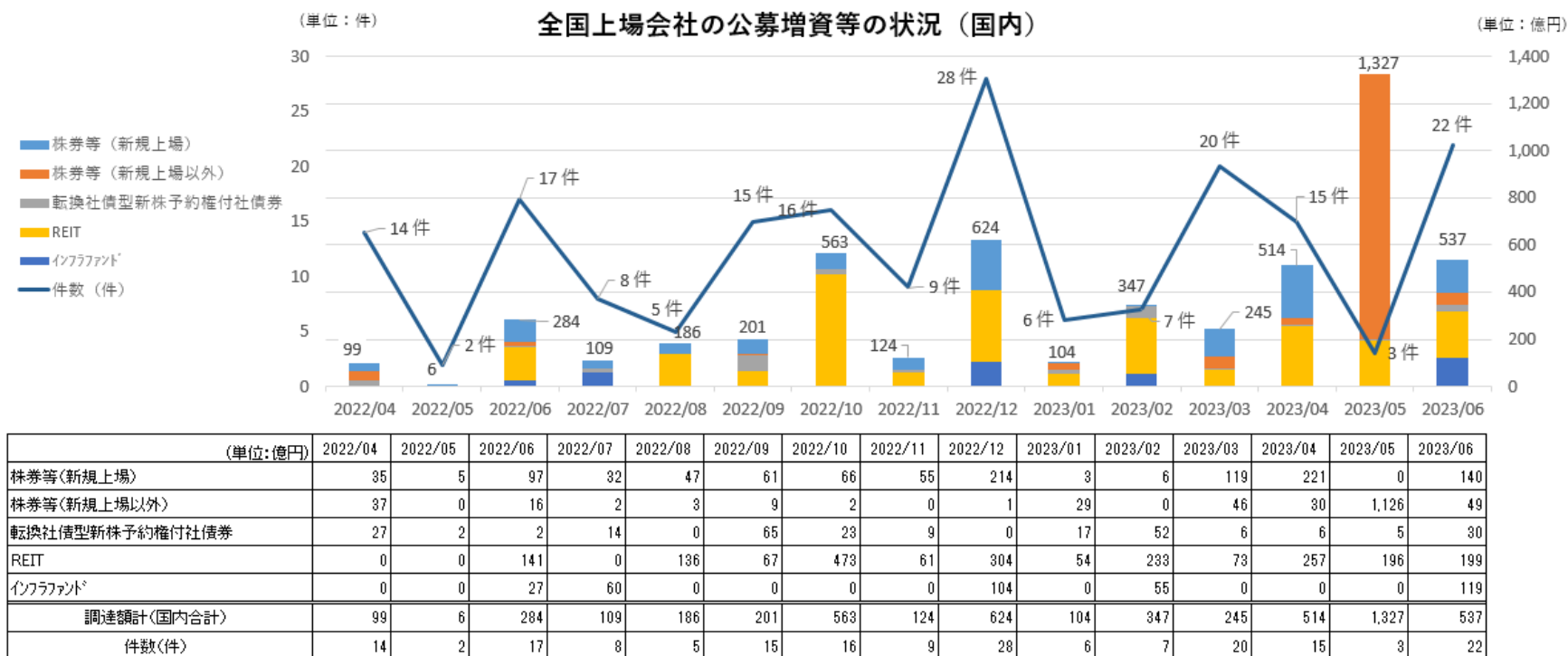
① 国内・海外の状況

全国上場会社の公募増資等の状況として、昨年度（2022 年度）は、規模・金額ともに小型化し低調な状況が続いていたが、2023 年度に入り、5 月は楽天グループによる大型案件（公募株式数：4 億 6,810 万 2,100 株、2,649 億円）があり、また、6 月に入ると海外市場を中心とした CB(転換社債型新株予約権付社債券)の発行（東急：600 億円(2 本合計)、フィロ・テックホールディングス：250 億円、東邦ホールディングス：220 億円）が続き、全体の金額を押し上げた。



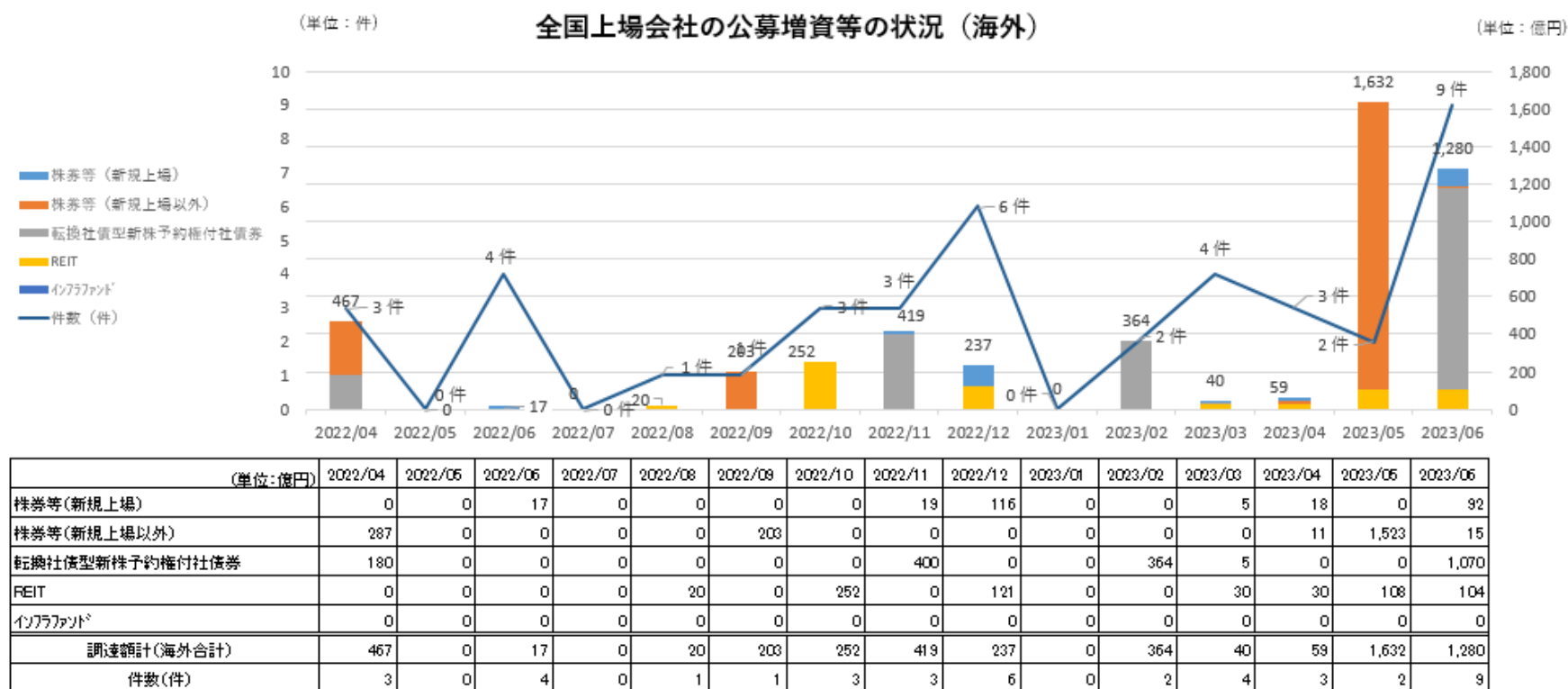
(注)協会ホームページで発表している項目のうち、「新株予約権付社債券(転換社債型新株予約権付社債券を除く)」及び「新株予約権証券(コミットメント型・オフセット型)」については、発表値に「0」が続いているためグラフと表のデータから除外している。

② 国内の状況



（注）協会ホームページで発表している項目のうち、「新株予約権付社債券（転換社債型新株予約権付社債券を除く）」及び「新株予約権証券（コミットメント型ラップ・オフセット）」については、発表値に「0」が続いているためグラフと表のデータから除外している。

③ 海外の状況

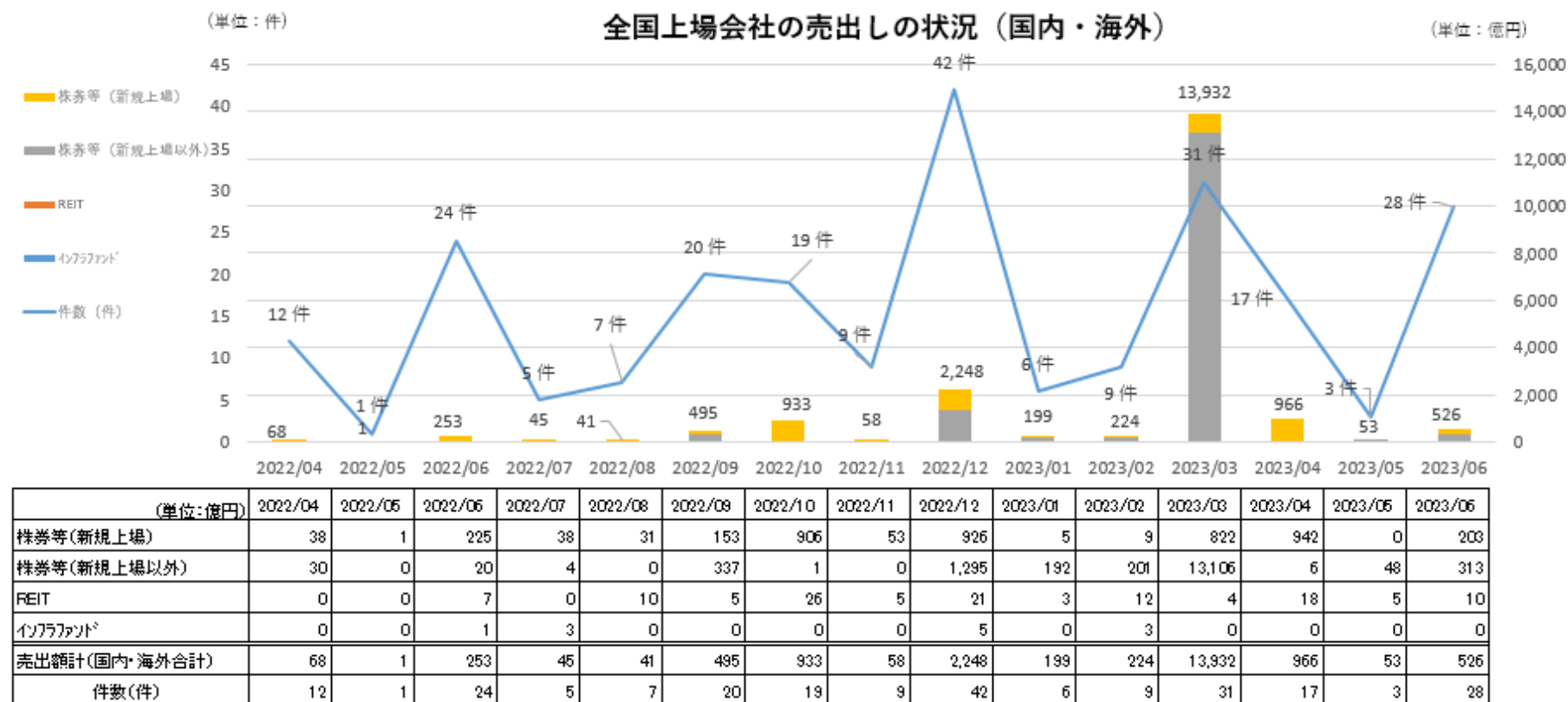


①主協会ホームページで発表している項目のうち、「新株予約権付社債券(転換社債型新株予約権付社債券を除く)」及び「新株予約権証券(コミットメント型ラップ・オフリング)」については、発表値「0」が続いているためグラフと表のデータから除外している。

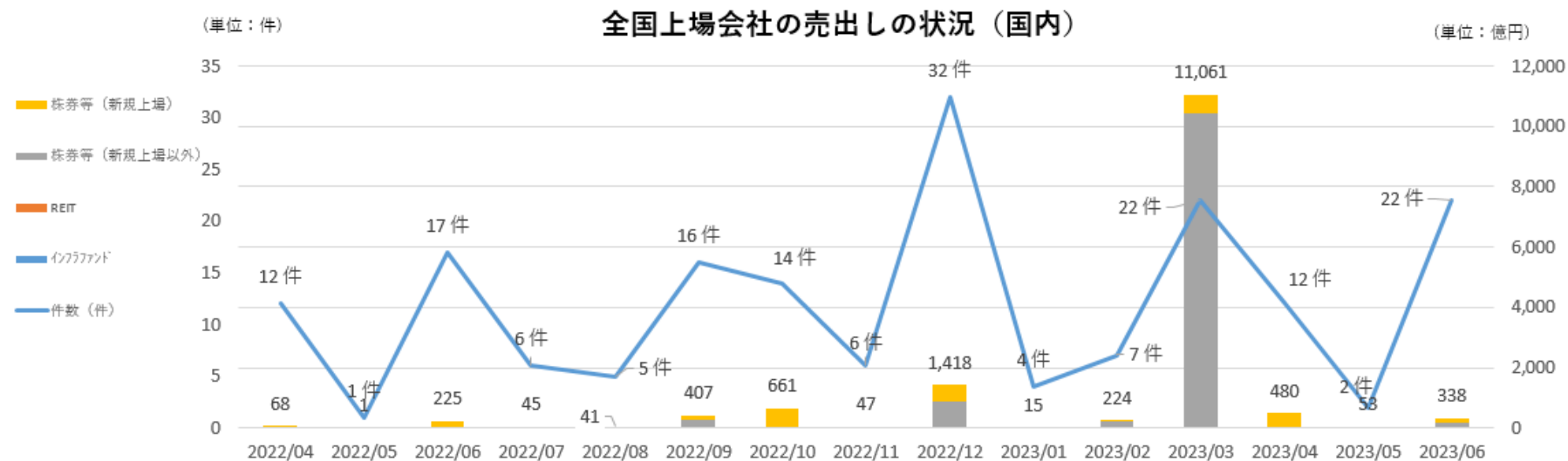
(2) 全国上場会社の売出しの状況

① 国内・海外の状況

2023年度第1四半期（2023年4月～6月）の売出額（国内・海外合計）をみると、国内・海外ともに、100億円未満の小型の案件が目立ち、2022年度から引き続き、総じて低調な水準で推移した（2023年3月は、ゆうちょ銀行の売出し（10億8,900万株、総額約1兆2,316億円）があったため、全体の金額を押し上げている。）。



② 国内の状況



（単位：億円）	2022/04	2022/05	2022/06	2022/07	2022/08	2022/09	2022/10	2022/11	2022/12	2023/01	2023/02	2023/03	2023/04	2023/05	2023/06
株券等（新規上場）	38	1	196	38	31	147	634	42	544	5	9	625	456	0	184
株券等（新規上場以外）	30	0	20	4	0	256	1	0	847	7	201	10,432	6	48	143
REIT	0	0	7	0	10	5	26	5	21	3	12	4	18	5	10
インフラファンド	0	0	1	3	0	0	0	0	5	0	3	0	0	0	0
売出額計（国内合計）	68	1	225	45	41	407	661	47	1,418	15	224	11,061	480	53	338
件数（件）	12	1	17	6	5	16	14	6	32	4	7	22	12	2	22

③ 海外の状況

